

# 「ふるさと喪失」による精神的苦痛の当事者における認識構造 —福島県浪江町民「精神的損害実態調査アンケート」の二次分析より—

## Recognition of Mental Damage from “Loss of Homeland” among Nuclear Evacuees: Secondary Analysis of Survey on Mental Damage of Evacuees from Namie Town

川副早央里  
西野 淑美  
高木 竜輔\*

Saori KAWAZOE  
Yoshimi NISHINO  
Ryosuke TAKAKI

### 1. 問題の所在

本論文の目的は、原発事故により避難者が被った精神的苦痛の内実とその傾向、そして「ふるさと喪失」による精神的苦痛を、福島県浪江町からの避難者を対象とした調査から明らかにすることである。原発避難者が被った被害は多岐にわたり、また重なり合って複雑な様相を呈している。船橋(2014)は、福島原発震災の被害構造は、生活システムを構成する「文化環境」「社会環境」「経済環境」「インフラ環境」「自然環境」という生活環境の五層が崩壊したことであると述べている。また、淡路剛久(2015)も、原発避難は「地域での元の生活を根底からまるごと奪」ったのであり、「包括的生活利益としての平穏生活権の侵害」であると述べている。

こうした未曾有の原子力災害による被害構造を明らかにした研究では、原発事故・避難による被害は特に、年齢や性別などの属性による違いが大きいことが指摘されてきている。例えば、原発事故では放射線被ばくの影響が子どもや若年層に出やすいことが指摘されており、多くの幼い子どもをもつ世帯が広域かつ長期的に避難したり、母子避難<sup>1)</sup>をするなど、性別や世代、家族構成などによって避難行動や帰還の意識に差があることが指摘されている。福島県の浪江町は2011年から2013年までに16歳以上の全町民に対して「復興に関する町民アンケート」を実施しているが、その二次分析を行った高木や藤川らの研究(除本ほか2015)によれば、避難生活での困りごとに関して属性による回答傾向の違いがあった。年代では50代を中心に30～60代で賠償が不安と回答する割合が高く、生活への不安、家族の将来に対する不安が家計支持者を悩ませている。他方、29歳以下は「放射線への不安」

---

\* 尚絅学院大学

や「生活資金の不足」を回答する割合が高い。帰還意思についても、男性よりも女性の方が、そして高齢者層より若年層のほうが、「戻らない」と回答する割合が高いという（除本ほか2015：17、35）。

さらに原発事故・避難の被害構造を複雑にしているのが賠償問題である。今回の原発事故では、政府から出された避難指示区分によって避難／帰還の条件が異なるために、「原発避難者」といってもその条件や意識は様ではない。大別すると「強制避難者」と「自主避難者」に分けられ、その立場の違いは受け取ることができる賠償額の違いに表れている（山本・高木・佐藤・山下2015、除本2013など）。自主避難者のなかには、低線量被ばくを避けるために避難を選択するケースのほか、自宅が避難指示区域外にあっても避難指示区域内と変わらない放射線量が測定されているケースもあり、一律の避難指示の線引きがもたらした矛盾や人々の苦悩に対し、「避難する権利」や賠償制度のあり方が議論されてきた（河崎ほか2012）。また、避難指示の解除や再編が進むなかで、強制避難者の間でも賠償額の差が生まれている状況もある。こうした賠償制度のあり方について検討するためには、今回の原発事故・避難がもたらした被害の実態を明らかにすることが必要である。

原発事故後の一連の出来事によって避難者が被った被害を、時間軸と空間軸で理念的に整理すると以下になるだろう。原発避難者は、避難先と避難元の2つの地域に関わりながら避難生活を送っており（川副・浦野2015）、災害の時期区分も加えて整理すると【1】原発事故に直接起因してもたらされた被害、【2】避難したことにより避難元で生じた被害、【3】避難したことにより避難先で生じた被害とに分けられる。【2】避難元で生じた被害には、「避難先で補えるもの」と「避難先で補えないもの」があり、また「避難元に戻って再び手に入れられるもの」と「避難元に戻っても二度と手に入れられないもの」がある。

原発避難者の被害としては、目に見えない放射能被ばくへの恐怖、避難行動や避難による生活上の変化、生活再建における不安など、上記の区分でいえば【1】原発事故に直接起因してもたらされた被害や【3】避難したことにより避難先で生じた被害に焦点が当てられることが少なくなかった。また、避難生活の長期化や帰還政策の影響を受けてか、【2】避難したことにより避難元で生じた被害については、「避難元」の地域社会の崩壊の程度や、除染やインフラ整備、住民の帰還率など「帰還」に向けた課題に関心が寄せられてきたように思う。しかし、今回の原発事故では住民の「生活環境」や「地域での元の生活」が根底から奪われたのであり、「避難先で補えないもの」「避難元に戻っても二度と手に入れられないもの」にも注目し、住み慣れた地域社会から強制的に切り離されたという事実そのものによる心理的・精神的負担も明らかにする必要がある。この点については後に詳述する「ふるさと喪失」という概念による一連の研究蓄積がある。本研究は、そうした研究に依拠しながら、原発事故により避難者が被った精神的苦痛の内実とその傾向、そして「ふるさと喪失」による精神的苦痛を検討するものである。

本稿で取り上げるのは福島県浪江町の事例である。浪江町は、福島県浜通りの北部に位置する自治体で、海、川、山に囲まれた自然豊かな地域である。2011年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な物理的かつ人的な被害を受けた。さらに、福島第一原子力発電所の事故により、震災発生当時

は約21,500人いた町民は全国に散り散りになり、避難生活を余儀なくされた。浪江町は3月12日に福島第一原発から半径10キロメートルの範囲に避難指示が出され、同日に半径20キロメートルに拡大されたことをうけ、役場と住民の多くは町内でも内陸部の津島地区に避難をした。その後14日に3号機が爆発し、翌15日には隣の二本松市に避難した。しかし、原発事故発生直後から、放射性物質は原発から北西部へと飛散し、浪江町の町域に重なるように、そして役場や住民の多くが一時的に避難した津島地区の方向へと広がっていた<sup>2)</sup>。

その後浪江町は、2011年4月22日から、第一原発から20キロ圏内が警戒区域に、それより外の区域が計画的避難区域に指定された。2013年4月には、空間放射線量が低い順に、「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」が指定された。「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」では、不十分ながら除染、インフラ復旧、生活基盤の再生が集中的に進められ、2017年3月31日には避難指示が解除され法的には居住が可能になった。他方、帰還困難区域は今なお避難指示が継続しているため、帰還できない地域のままである。震災発生当時の人口は約21,500人であったが、現在の住民登録数は約17,200人（2019年12月現在）であり、そのうち約1,100人が町内に居住している（浪江町HPより）。2013年5月には、浪江町役場が1万人以上の住民を代表して精神的賠償の一律増額を求めるADRの申請を行ったが、東電が月5万円増という和解案を拒否するなど、被害や賠償の在り方が議論の焦点になり続けている。

以降では、まず「ふるさと喪失」に関する概念をめぐる動向を紹介し（2節）、本研究で用いる調査データの特徴について確認したうえで（3節）、浪江町民が原発事故後にどのような精神的被害を経験したのか、また先行研究で避難行動・困りごと・帰還意思などに性別や世代による違いがあることが述べられているように、精神的被害の経験についても性差や年代差、さらには浪江町内の地区による違いがあるのかについて、クロス集計分析を行う（4節）。続く5節で因子分析によって精神的苦痛のカテゴリー分けを行い、複数の項目間の背後因子を探ることで、議論の焦点となってきた「避難生活による精神的苦痛」と「ふるさと喪失による精神的苦痛」の区別を試みたい。

## 2. 「ふるさと喪失」概念をめぐる動向

本節では、学術的な研究における「ふるさと喪失」概念<sup>3)</sup>と、原発事故後の集団訴訟においても争点化されてきた「ふるさと喪失損害」の動向を確認しておきたい。

経済学の視点から「ふるさと喪失」論を提唱してきた除本によれば、「ふるさとの喪失」とは「避難元の地域に合った生産・生活の諸条件を失ったことを意味する」ものである。人々は日々の営みのなかで「自然環境、経済、文化（社会・政治）」という複数の要素からなる生産と生活の諸条件を作り上げてきたのであり、その舞台である地域社会は人々の日常生活を支える諸条件の「束」として、様々な利益を提供してきたが、それらすべてが失われたのが今回の原発事故であると指摘し、それを「ふるさと喪失」と表現している（除本2015：192－3）。しかも、土地・家屋、景観、コミュニティ

など、原発事故・避難によって失われたものには長期継承性と固有性をもつものがあり、避難先で代替物を取得し、事後的に回復することが困難であることからこそ人々の喪失感が大きいとも述べている(同上:193)。その上で、避難元における「ふるさと喪失」は、「自宅を離れたため生じた日常生活阻害など」避難先で生じた被害とは別個の被害であると主張する(除本2018:244)。避難先で生じた被害に対しては、東京電力が一人当たり月額10万円の慰謝料(避難慰謝料)を支払ってきたが、「ふるさと喪失」による被害はその賠償の対象からも外れていることを指摘している(除本2015ほか)。

実際、この「ふるさと喪失」は原発事故・避難をめぐる賠償問題においても重要な争点になってきた。以下では、吉村良一(2018)による研究に依拠して、集団訴訟における「ふるさと喪失」の動向を確認しよう。吉村によれば、原発事故後、被災した住民が多数の原告となって被害の救済を求める集団訴訟が多数提起されてきたが、これらの訴訟の多くでは「ふるさと喪失損害」が独自損害項目として賠償請求されているものの、その内実はずしも明確ではなく、これまでの集団訴訟の判決では、独自の損害項目として認められていないか、認められたとしてもわずかな慰謝料として認められたにとどまっているという。2018年3月までに7つの集団訴訟(群馬訴訟、千葉訴訟、生業訴訟、小高訴訟、京都訴訟、首都圏訴訟、浜通り・避難者訴訟)に対する地裁判決が出ており、そのうち「ふるさと喪失損害」あるいは「コミュニティの侵害」に対する賠償を独自項目として請求したのは千葉訴訟、京都訴訟、生業訴訟、浜通り・避難者訴訟の4訴訟である。これらの訴訟のうち京都訴訟では、原告らは「各種の共同体から受けている利益」を「総体的に捉える」と主張しており、浜通り・避難者訴訟でも同様の主張がなされていることから、少なくともこれらの2つの訴訟における原告らは狭義の慰謝料ではなく無形の財産的損害を包括する請求を行っていると捉えうる。それに対し、判決は、「精神的損害に対する狭義の慰謝料請求として受け取ったうえで、請求額を大きく下回る慰謝料を容認するか、東電による既払いによって填補されている」として請求を棄却している(吉村2018:228)。

そのなかで、吉村は千葉訴訟の判決では「ふるさと喪失損害」に対する賠償が事実上認められたと評価する。そこでは、「避難生活に伴う慰謝料では填補できないもの」として「住み慣れた生活の本拠からの退去を余儀なくされ、長期間にわたり生活の本拠への帰還を禁止されるのであるから、居住・移転の自由を侵害されるほか、生活の本拠およびその周辺の地域コミュニティにおける日常生活の中で人格を発展、形成しつつ、平穏な生活を送る利益を侵害された」ことによる精神的苦痛に対して、事実上「ふるさと喪失慰謝料」を認めていると説明している(吉村2018:231)。

以上のように、「ふるさと喪失」は、そもそも純粋な精神的苦痛にとどまらない包括性を有する被害であり、避難による被害とは区別される被害類型である。精神的苦痛に限ったとしても、これらの被害の区別は重要であり、「ふるさと喪失」による精神的苦痛の内実がいかなるものなのか、それが避難生活による精神的苦痛といかに異なるのかを明らかにすることは喫緊の課題となっている。特に、「ふるさと喪失」が単なるノスタルジックなふるさとの喪失感にとどまらないことを示すことが求められている(吉村2018:245)。



### 3. 調査データの概要と特徴

具体的にどのように、「ふるさと喪失」による精神的苦痛の内実を捉え、避難生活による精神的苦痛との違いを明らかにするのか。本研究では、浪江町民への詳細な質問紙調査のデータを二次分析することによって、この課題に取り組む。

二次分析を行うのは、早稲田大学大学院法学研究科による「東日本大震災復興支援法務プロジェクト」の一環として実施された質問紙調査「精神的損害実態調査アンケート」のデータである<sup>4)</sup>。本研究は、筆者らが浪江町および浪江町支援弁護士から上記データの提供を受けたことにより実現した。

同調査は、浪江町が和解仲介申し立てにあたり、町民の損害状況をまとめ、その根拠として提示するとともに、被害の実情を客観的に把握することを目的として実施された。2013年4月中旬に浪江町役場の協力を得て2011年3月11日時点で住民登録があった浪江町の全10,109世帯（世帯人員21,436名）に調査票を送付し、高校生以上の町民個人を対象に実施されたものである。今回の分析対象は2013年6月10日までに回答された分であり、回答数は11,330通、有効回答数は11,261通であった。調査の回収率については、正確な値を算出することはできず、震災当時の値から大まかな値を推測するしかない。2011年3月11日時点で住民登録のあった15歳以上人口は18,832人（浪江町役場調べ）で、その後高校生になった人数も鑑みると、およそ58%の有効回収率と計算できる。

本研究で使用するこの調査データが有する特徴について何点か言及しておきたい。第一に、同調査の質問紙は、浪江町が原発事故の避難に伴う精神的損害の実態を明らかにし賠償額（慰謝料）の増額を求めるため、原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）への申し立てに際し、申し立てに参加する町民に「参加申込状・委任状」とともに送付したものである。そのため、有効回答はADRの申し立てに参加を希望する町民による回答に偏りがみられる可能性がある。第二に、今回扱うデータは2013年に実施された調査の結果であり、震災発生2年後に限定されるデータであることに留意が必要である。原発事故後の避難生活は、時々刻々と状況が変化し、苦痛のあり方も時期によって異なる部分もあり、今回の調査結果が震災後の被害をすべて表現するわけではない。

上記のような留意点はあるが、それでも同調査データの価値は認められる。第一に、高校生以上の浪江町民を対象とした全数調査という点である。第二に、原発事故後の精神的苦痛に関してこれほどに細かく問い、主観的被害のあり方を具体的に明らかにしている質問紙調査は見当たらないことである。第三に、原発事故後の生活を「避難元」と「避難先」に分けて捉えており、今もなお帰還が困難な地域の住民の場合は避難元地域にあった社会を失った精神的苦痛は不可逆的な苦痛として2013年と変わることなく存在し続けているものと考えられるため、6年以上経った今でも分析する意義があることである。

## 4. クロス集計による分析

まず、クロス集計によって、浪江町民の精神的苦痛の主観的な強さと、性別・年代・地区による違いの有無を分析する。

同調査では、35項目にわたる精神的苦痛について、その苦痛・不安の程度を尋ねている。それらを1節で示した【1】～【3】の区分に準ずる精神的苦痛、および「避難生活のその先への不安による精神的苦痛」の4つに分類したのが表1である。【2】と【3】については、さらに「人間関係」と「生活基盤」の喪失／脆弱さによって、それぞれ下位の分類を設けた。なお、質問紙の設計上では、これら35項目は「被ばく」「地域社会（コミュニティ）破壊」「平穏な日々の喪失」「自宅に帰れないこと」「避難生活の不便さ」「先の見通しがつかない不安」の6つの要因による精神的苦痛として分けて、6つのうちのどの分類に当てはまるかがわかる形で質問している<sup>5)</sup>。しかし、本稿ではこれらの分類をバラバラにして、避難先と避難元という場面の区別と時期の区分による4つの分類に、改めて概念的に整理しなおした。

表1には、苦痛の度合いが最も強い「5」およびその次の「4」と回答した人の割合（無回答を除いて計算）を記載している。無回答を除く全回答者の中で4・5と回答した割合が75%を超えた質問には網掛けをしている。また、クロス集計によって性別・年代別・地区別に4・5と回答した割合を示した。また、苦痛の程度を「1・2」「3」「4・5」の3区分にまとめて各属性とクロス集計を行った場合の、カイ二乗検定の有意水準を示した。この調査は全数調査であるので本来はカイ二乗検定はそぐわないが、属性による差の開きの有無を見つけやすくするために、便宜的に利用している<sup>6)</sup>。なお、項目によっては無回答が多い。ライフステージや避難先の住宅の違い等によって、自分には関係がないと考えた回答者がいたためと考えられる。無回答者は除いて集計しているが、全体の5%以上が無回答だった場合は、その旨記載した。

地区の分類には2013年4月に発表された避難指示区域による3分類を用いているが、この調査が行われた時点では発表後間もなかったため、地区によるその後の扱いの具体的な違いが回答者に見えていたわけではないことには注意が必要である。「避難指示解除準備区域」は最も海側に位置し、国道6号線や、町役場をはじめとした市街地の多くを含み、被災前には町民の4割が住んでいた。「居住制限区域」は「避難指示解除準備区域」の西側に広がり、「帰還困難区域」はさらに西側の山間地域がほとんどとなっている。地区により立ち入りの制限等が異なっていたこともさることながら、被災前の生活や生業の傾向にも違いがあった。

では、35項目の苦痛を認知する度合いは住民の中で属性による違いがあるのか、表1から読み取っていく。回答数が多いために有意になりやすいので、以下では有意水準が1%未満の項目は差があるとみなすが、5%未満の場合は参考として扱う。

まず「【1】原発事故に直接起因してもたらされた精神的苦痛」についてである。ここに分類される

表1 精神的苦痛35項目の分類および苦痛程度4・5と回答した割合

	全体 (n=11261)	苦痛程度4・5と回答した割合										避難指示区域別 (n=4473) 居住制限 区域 (n=4662) 帰還困難 区域 (n=2002)	全回答者 中の無回 答率 (5%以上の 場合のみ)	
		性別		年代別 (pはすべて***)				避難指示解 除準備区域 (n=4473)	居住制限 区域 (n=4662)	帰還困難 区域 (n=2002)				
		男性 (n=5459)	女性 (n=5675)	p	10・20代 (n=1244)	30・40代 (n=2679)	50・60代 (n=4525)				70代 以上 (n=2710)			
【1】原発事故に直接起因してもたらされた精神的苦痛														
① 自分の現在や将来の健康に不安	74.8%	73.4%	75.9% ***	74.3%	76.0%	71.7%	78.4%	72.8%	75.3%	77.3% ***	45.2%			
② 自分の結婚、出産に不安	39.2%	42.6%	35.5% ***	73.1%	45.4%	17.3%	18.9%	39.2%	38.8%	39.3%				
③ 子(孫)の結婚、出産に不安	78.4%	75.2%	81.2% ***	68.7%	80.8%	78.6%	79.8%	77.0%	79.3%	78.9% *		17.9%		
④ 被ばくしたことによる差別・偏見の苦痛、不安	69.8%	67.5%	72.1% ***	71.3%	77.7%	66.9%	65.2%	68.4%	71.0%	69.8%		7.4%		
⑤ 放射能が見えない、聞こえない、臭わない、味がしない、触っても分からない恐怖	84.7%	82.2%	87.0% ***	77.5%	85.0%	84.8%	87.4%	84.0%	85.1%	84.9%		7.3%		
⑥ 現在も遠方へ避難出来ない苦痛、不安	60.6%	59.3%	61.4%	53.6%	58.4%	59.6%	67.6%	58.9%	60.8%	63.1% **				
⑦ 「低線量被ばく」による影響がはっきりわからない不安	79.7%	77.6%	81.5% ***	75.9%	83.4%	78.3%	79.8%	78.5%	81.0%	78.7% *				
【2】避難したことにより避難先で生じた精神的苦痛														
a. 地域社会での人間関係(つながり)が失われたことによる苦痛														
⑧ 浪江町で長年交際してきた友人と会えなくなった悲しみ、友人の安否を気遣う不安	75.9%	74.2%	77.5% ***	72.9%	75.7%	73.4%	81.7%	76.1%	76.0%	75.1%	8.6%			
⑨ 避難により破壊された地域コミュニティが元通りになるのか不安	75.6%	76.1%	75.0%	61.3%	70.7%	77.1%	85.0%	74.7%	75.9%	76.9%				
⑩ 伝統文化、伝統芸能を守り継ぐことのできない無念、苦痛	50.4%	52.0%	48.6% **	42.0%	46.3%	49.5%	60.8%	49.9%	48.7%	55.4% ***				
b. 地域社会に根差す生活基盤が失われたことによる苦痛														
⑪ 浪江町での日々の生活を思い出し、これからの生活を前向きに考えることができない苦痛	75.5%	74.7%	76.0%	56.5%	68.8%	78.1%	86.5%	74.9%	74.9%	78.0% *				
⑫ 仕事(生業、畑仕事も含む)や趣味を失って、「生きがい」や「やりがい」がなくなってしまう苦痛	76.6%	76.0%	77.0%	51.9%	71.6%	81.1%	85.2%	75.5%	75.9%	80.1% **				
⑬ 長年生活してきた愛着のある家に住むことが出来ない無念	89.6%	89.7%	89.5%	78.4%	84.9%	91.7%	95.9%	88.0%	89.4%	93.4% ***				
⑭ 先祖、故人の供養、お墓参りができない苦痛	84.9%	84.1%	85.7% *	71.7%	83.0%	85.2%	92.6%	83.9%	83.9%	89.4% ***				
⑮ 家や庭、敷地、田畑、家畜などが荒れ放題だが、手を入れることが出来ない苦痛	86.5%	86.2%	86.8%	63.8%	81.8%	90.8%	94.4%	84.1%	86.4%	92.0% ***				
【3】避難したことにより避難先で生じた精神的苦痛														
a. 人間関係による支えが脆弱であることによる苦痛														
⑯ 避難先では近所に知り合いがいなかったため、人との交流が断たれ、孤独で不安の苦痛	66.0%	65.8%	66.1%	57.0%	65.4%	65.3%	72.3%	64.4%	66.9%	67.5% *				
⑰ 避難中のため、避難先の地域コミュニティへ遠慮する、参加をためらうなど馴染めない苦痛	68.1%	66.5%	69.5% **	56.0%	68.4%	68.0%	73.4%	66.9%	68.4%	69.9% *				
⑱ 家族の離別や生活サイクルの変化により、家族の会話や団らんを失った苦痛	76.9%	77.1%	76.5%	65.5%	76.0%	78.3%	80.3%	76.6%	76.5%	77.6%				
⑲ 避難生活では家族や親戚の間の適度な距離を保つことができず、不仲になってしまった苦痛	60.4%	60.5%	60.1%	49.3%	60.2%	60.4%	65.7%	59.4%	60.6%	61.5%				
b. 生活基盤が脆弱であることによる苦痛														
⑳ 避難先の住宅は近隣が気になり、いつも落ち着かず気を使う苦痛	70.4%	69.5%	71.2%	61.2%	73.9%	70.6%	70.8%	68.6%	70.5%	73.6% ***	27.7%			
㉑ 避難先の住宅は狭い等で、家族間のプライバシーが守られない苦痛	68.6%	67.8%	69.3%	61.4%	70.3%	69.3%	69.2%	66.5%	68.7%	72.5% ***				
㉒ 仮設住宅は狭い、寒暖の差が激しい、結露による湿気など、住環境が劣悪	72.4%	72.0%	72.7%	58.7%	68.2%	75.3%	78.6%	69.9%	73.2%	75.6% **				
㉓ 避難先(借上住宅等)は狭い、階段の上り下りがある、近隣がうるさいなど、住環境が悪い	68.3%	67.6%	68.8%	62.3%	70.4%	68.8%	68.0%	66.5%	69.5%	69.0% *		16.0%		
㉔ 通学、通勤が不便、または長距離等で時間が掛かり苦勞する	52.4%	56.3%	47.9% ***	50.6%	57.0%	50.5%	47.6%	52.1%	53.0%	50.7%		33.8%		
㉕ 移動にお金がかかる(タクシー等)、または苦勞する(誰かに頼まなければ出掛けられない等)	50.9%	48.2%	53.1% ***	41.6%	43.0%	47.5%	70.6%	51.4%	49.9%	51.3%	20.7%			
【4】避難生活のその先への不安による精神的苦痛														
㉖ いつ帰ることが出来るのか、本当に帰ることが出来るのか不安	88.6%	88.9%	88.3%	74.8%	84.7%	91.1%	94.9%	87.4%	88.9%	90.7% **				
㉗ 浪江に戻っても、または避難先でも隣近所と支え合い、楽しく暮らすことができるか不安	82.8%	82.4%	83.1%	69.8%	80.5%	84.7%	88.1%	82.0%	83.3%	83.6%				
㉘ 土壌や水質も含め、町内全域が安全に暮らすことができる線量まで除染されるのか不安	92.7%	92.2%	93.2%	83.4%	92.1%	94.2%	95.2%	91.8%	93.1%	93.8% *				
㉙ 原発の廃炉までに、また事故が起きないか不安	93.5%	92.1%	95.0% ***	86.9%	93.6%	94.7%	94.6%	93.3%	93.5%	94.3%				
㉚ 中間貯蔵施設、最終処分場の建設や安全性に不安	90.2%	88.7%	91.7% ***	83.0%	89.6%	91.3%	92.6%	89.9%	90.5%	90.6%				
㉛ 避難先などでの生活再建に向け、十分な賠償金が支払われるのか不安	94.3%	94.2%	94.4%	86.1%	95.5%	95.4%	95.1%	93.6%	94.6%	95.3% *	34.6%			
㉜ 仮設、借上住宅等いつまで住むことになるのか、またいつまで住むことができるか不安	90.2%	89.3%	91.2% ***	81.9%	89.5%	91.5%	92.8%	89.2%	90.7%	91.3% *				
㉝ 自分の就学・進学先、就職先をどこにしたいかわ悩む苦痛	63.7%	64.6%	62.5% **	71.5%	70.5%	60.2%	43.4%	63.4%	64.1%	62.5%				
㉞ 子(孫)の就学・進学先、就職先をどこにしたいかわ悩む苦痛	74.4%	73.5%	75.2%	59.9%	77.0%	75.2%	77.5%	73.3%	75.1%	74.8%		28.2%		
㉟ 生活(人生)設計が狂ってしまい、これからどうすればいいのかわかる苦痛	87.8%	87.2%	88.3%	72.7%	88.6%	90.0%	90.4%	87.0%	88.0%	89.2% **				

※いずれも無回答は除いて集計・検定。なお、設問によっては無回答が多いため、無回答が5%以上の場合は全回答者に占める無回答者の割合を示した。  
※性別と避難指示区域別のp値はカイニ乗検定による有意水準。\*\*\*はp<0.001、\*\*はp<0.01、\*はp<0.05。なお、年代別はすべて有意水準0.001未満だったため、記載を省略した。

のは、同調査ではすべて被ばくによる精神的苦痛の項目である。「⑥現在も遠方へ避難出来ない苦痛・不安」を除けばすべて性差が見られ、「②自分の結婚、出産に不安」を除けば、いずれも女性の方が苦痛の程度が強い傾向にある。しかし、避難指示区域別にみた場合は、性別に比べて差は小さい。「①自分の現在や将来の健康に不安」と⑥が、帰還困難区域において苦痛の程度が若干高いのみである。なお、年代による違いは見られるが、若いほど苦痛の程度が強いまたは逆に弱いなどと一概にまとめることはできない結果となっている。

「【2】避難したことにより避難元で生じた精神的苦痛」は、論理的に2つに分けている。「a. 地域社会での人間関係（つながり）が失われたことによる苦痛」と、「b. 地域社会に根差す生活基盤が失われたことによる苦痛」である。まず注目したいのは、a・b合わせて「⑩伝統文化、伝統芸能を守り継ぐことのできない無念、苦痛」を除くすべての項目で、苦痛程度4・5との回答が75%を越えていることである。【2】は属性やその後の避難の形にかかわらず、町民が共通して経験した苦痛と考えられる。性差も「⑧浪江町で長年交際してきた友人と会えなくなった悲しみ、友人の安否を気遣う不安」と⑩を除けば、ほとんどない。ただし、年代が若いほど苦痛程度4・5の割合が低く、高齢になるほど高いという傾向が、ほとんどの項目ではっきり見られる。

また、bの生活基盤の喪失については特に「帰還困難区域」で割合が高くなっており、浪江町の中心市街地から離れた地区における生活様式との関連が考えられる。しかし、元々全体の苦痛程度4・5の割合が高いので、市街地を含むような「避難指示解除準備区域」や「居住制限区域」で相対的に低いという点よりも、地区を問わず町全体で割合が高いという点に注目すべきだろう。

【2】の項目はいずれも、1節で指摘した「避難先で補えないもの」にあたる。また、帰還までに時間がかかったり帰還者が減少したりするほど、その多くは「避難元に戻っても二度と手に入れないもの」になる可能性が高くなる。2節で紹介した「ふるさと喪失」の概念の具体的内容を示していると考えられる項目が【2】には多い。

「【3】避難したことにより避難先で生じた精神的苦痛」についても、「a. 人間関係による支えが脆弱であることによる苦痛」と「b. 生活基盤が脆弱であることによる苦痛」に分けた。bは自宅を離れたために生じた日常生活の不便であり、「避難生活による精神的苦痛」として避難慰謝料の対象として理解されてきた内容と重なる。

まず全体として、「⑮家族の離別や生活サイクルの変化により、家族の会話や団らんを失った苦痛」以外は、苦痛の程度を4・5と回答した割合はいずれも75%以下である。避難先の環境によっては人間関係や生活基盤が脆弱とは限らないと考えられ、他の項目群と比べると、苦痛の度合いを低めに捉えている町民が相対的に多いことがわかる。

性差は少なく、移動に関する項目である「⑭通学、通勤が不便、または長距離等で時間が掛かり苦勞する」「⑮移動にお金が掛かる（タクシー等）、または苦勞する（誰かに頼まなければ出掛けられない等）」と、「⑰避難中のため、避難先の地域コミュニティへ遠慮する、参加をためらうなど馴染めない苦痛」の項目のみに見られる。なお、避難指示区域ごとの比較では、「⑳避難先の住宅は近隣が気

になり、いつも落ち着かず気を使う苦痛」「②避難先の住宅は狭い等で、家族間のプライバシーが守られない苦痛」「②仮設住宅は狭い、寒暖の差が激しい、結露による湿気など、住環境が劣悪」の住宅についての苦痛で差が見られ、「避難指示解除準備区域」よりも「居住制限区域」、「居住制限区域」よりも「帰還困難区域」で苦痛程度4・5の割合が高い。

「【4】避難生活のその先への不安による精神的苦痛」については、苦痛程度4・5を選んだ人が約9割にのぼる項目が並ぶ。ライフコースによるブレが生じやすい③④を除き、【1】から【4】の中で、最も多くの町民が共通して強い苦痛を経験した項目群といえる。その中でも違いを見るならば、「②原発の廃炉までに、また事故が起きないか不安」「③中間貯蔵施設、最終処分場の建設や安全性に不安」という被ばくに関連する項目は、【1】と同じく女性の方が不安が強い。「③仮設、借上げ住宅等にいつまで住むことになるのか、またいつまで住むことができるか不安」も同様である。一方、「③自分の就学・進学先、就職先をどこにしたらいいか悩む苦痛」は男性の方が多く、【1】の「②自分の結婚、出産に不安」と同じ傾向である。年代別では③を除いて年齢が上がるほど苦痛が強い人が多いが、他の項目群では苦痛程度を低めに答える割合が相対的に高い10・20代であっても、ここでは苦痛程度4・5が70%を超える項目がほとんどであることに注目すべきだろう。さらに、避難指示区域による違いは②⑥・③⑤に若干見られるだけで、ほとんどない。

以上の描写からは、2つの特徴を指摘できる。1つは、町民全体が押しなべて強い精神的苦痛を感じている分類の存在である。それが【2】の避難したことにより避難元で生じた精神的苦痛と、【4】の避難生活のその先への不安による精神的苦痛である。

もう1点として、性差や避難指示区域による違いがほとんどない項目群があることである。性差が見られるのは被ばくや安全性に関する項目と移動に関する項目、そして交際に関する項目の一部であり、逆に言えばそれ以外はほとんど見られない。避難元や避難先にまつわる多くの精神的苦痛、そして将来への不安の約半数の項目は、男女の傾向が共通しているといえる。また、避難指示区域による違いは、【2】aと【3】aのほとんどの項目や【4】では見られない。つまり、人間関係に関する項目と、避難生活の先の将来への不安については、地区による差が見られないことになる。

2点とも、多様なはずの町民の間で、精神的苦痛のあり方がかなり似通っていることを示していると考えられる。

## 5. 因子分析による被害の抽出

前節ではクロス表を用いて属性別に、精神的苦痛の各項目の実態を見てきた。本節では、それぞれの質問項目がどのような共通性を有しているかを確認するために、因子分析をおこなった。因子分析とは複数の変数に影響を与えている背後要因を探る手法である。別の言い方をすると、対象者が原発避難に伴う被害をどのように認識しているのか、その「ベクトル」を抽出することができる方法である。



表2 因子分析の結果

	人間関係 の喪失	将来への 不安	避難先の 生活の苦 難	被ばくへの 不安	継承性の 喪失	4節の 分類
⑩避難先では近所に知り合いがいらないため、人との交流が断たれ、孤独で不安の苦痛	0.967					【3】a
⑪避難中のため、避難先の地域コミュニティへ遠慮する、参加をためらうなど馴染めない苦痛	0.911					【3】a
⑧浪江町で長年交際してきた友人と会えなくなった悲しみ、友人の安否を気遣う不安	0.820					【2】a
⑨避難により破壊された地域コミュニティが元通りになるのか不安	0.780					【2】a
⑪浪江町での日々の生活を思い出し、これからの生活を前向きに考えることができない苦痛	0.590					【2】b
⑩伝統文化、伝統芸能を守り継ぐことのできない無念、苦痛	0.575					【2】a
⑫仕事(生業、畑仕事も含む)や趣味を失って、「生きがい」や「やりがい」がなくなってしまった苦痛	0.517					【2】b
⑬避難生活では家族や親戚の間の適度な距離を保つことができず、不仲になってしまった苦痛	0.495					【3】a
⑭家族の離別や生活サイクルの変化により、家族の会話や団らんを失った苦痛	0.441					【3】a
⑫土壌や水質も含め、町内全域が安全に暮らすことができる線量まで除染されるのか 不安		0.872				【4】
⑫原発の廃炉までに、また事故が起きないか不安		0.872				【4】
⑩中間貯蔵施設、最終処分場の建設や安全性に不安		0.799				【4】
⑪避難先などでの生活再建に向け、十分な賠償金が支払われるのか不安		0.665				【4】
⑫いつ帰ることが出来るのか、本当に帰ることが出来るのか不安		0.593				【4】
⑫浪江に戻っても、または避難先でも隣近所と支え合い、楽しく暮らすことができるか不安	0.389	0.514				【4】
⑫仮設、借上住宅等についてまで住むことになるのか、またいつまで住むことができるか不安		0.477	0.383			【4】
⑫生活(人生)設計が狂ってしまい、これからどうすればいいのかわからない苦痛		0.390				【4】
⑫避難先(借上住宅等)は狭い、階段の上り下りがある、近隣がうるさいなど、住環境が悪い			0.867			【3】b
⑫仮設住宅は狭い、寒暖の差が激しい、結露による湿気など、住環境が劣悪			0.808			【3】b
⑫避難先の住宅は狭い等で、家族間のプライバシーが守られない苦痛			0.771			【3】b
⑫通学、通勤が不便、または長距離等で時間が掛かり苦労する			0.638			【3】b
⑫移動にお金がかかる(タクシー等)、または苦労する(誰かに頼まなければ出掛けられない等)			0.489			【3】b
⑫避難先の住宅は近隣が気になり、いつも落ち着かず気を使う苦痛	0.358		0.463			【3】b
⑫自分の就学・進学先、就職先をどこにしたらいいかわからない苦痛			0.459			【4】
⑫子(孫)の就学・進学先、就職先をどこにしたらいいかわからない苦痛			0.352			【4】
⑦「低線量被ばく」による影響がはっきりわからない不安				0.781		【1】
⑤放射能が見えない、聞こえない、臭わない、味がしない、触っても分からない恐怖				0.769		【1】
①自分の現在や将来の健康に不安				0.671		【1】
④被ばくしたことによる差別・偏見の苦痛、不安				0.665		【1】
③子(孫)の結婚、出産に不安				0.584		【1】
⑥現在も遠方へ避難出来ない苦痛、不安				0.526		【1】
②自分の結婚、出産に不安				0.370		【1】
⑮家や庭、敷地、田畑、家畜などが荒れ放題だが、手を入れることが出来ない苦痛					0.840	【2】b
⑬長年生活してきた愛着のある家に住むことが出来ない無念					0.784	【2】b
⑭先祖、故人の供養、お墓参りができない苦痛					0.661	【2】b
固有値	15.21	1.78	1.51	1.10	0.57	
分散	43.5	5.1	4.3	3.1	1.6	

因子抽出法: 最尤法 回転法: プロマックス回転

ここでは精神的苦痛の35項目を因子分析に投入し、その背後要因の析出を試みた<sup>7)</sup>。その結果が表2である。固有値が1以上の5つの因子が抽出された。それぞれの因子について確認しておきたい。

第一因子は「⑩避難先では近所に知り合いがいないため、人との交流が断たれ、孤独で不安の苦痛」「⑪避難中のため、避難先の地域コミュニティへ遠慮する、参加をためらうなど馴染めない苦痛」などの項目において因子負荷量が高くなっており、それ以外の項目の内容も含めてこれを「人間関係の喪失」因子と名付けた。

第二因子は「⑫土壌や水質も含め、町内全域が安全に暮らすことができる線量まで除染されるのか不安」や「⑬避難先などの生活再建に向け、十分な賠償金が払われるのか不安」、「⑭いつ帰ることができるのか、本当に帰ることができるのか不安」などの項目において因子負荷量が高く、これを「将来への不安」因子と名付けた。

第三因子は「⑮避難先の住宅は近隣が気になり、いつも落ち着かず気を使う苦痛」「⑯仮設住宅は狭い、寒暖の差が激しい、結露による湿気など、住環境が劣悪」などの項目で因子負荷量が高くなっており、その他の項目を含めて「避難先の生活の苦難」因子と名付けた。

第四因子は「⑰『低線量被ばく』による影響がはっきりわからない不安」や「⑱放射能が見えない、聞こえない、臭わない、味がしない、触っても分からない恐怖」などにおいて因子負荷量が高くなっており、これを「被ばくへの不安」因子と名付けた。

第五因子は「⑲家や庭、敷地、田畑、家畜などが荒れ放題だが、手を入れることが出来ない苦痛」や「⑳長年生活してきた愛着のある家に住むことが出来ない無念」などにおいて因子負荷量が高くなっており、これを「継承性の喪失」因子と名付けた。

以上の因子分析の結果から2点ほど明らかになったことを確認しておきたい。第一に、因子の抽出結果が、前節のクロス集計による分析と近似していることである。前節では35項目の被害を【1】原発事故に直接起因してもたらされた精神的苦痛、【2】避難したことにより避難元で生じた精神的苦痛【3】避難したことにより避難先で生じた精神的苦痛、【4】避難生活のその先への不安による精神的苦痛に分類したが、それぞれ【1】は第四因子、【2】は第一因子と第五因子、【3】は第一因子と第三因子、【4】は第二因子にほぼ対応していることがわかる。これまでの研究に基づいた概念構成上の分類が、因子分析という統計手法に基づく分類とほぼ一致したことを確認しておきたい。

第二に、「人間関係の喪失」因子が、他の因子とは別のものとして抽出されたことである。この第一因子は【2】と【3】それぞれのa群にまたがっている。避難元の地域に戻れなければ、【2】aの避難元の人間関係を喪失するが、そのことがなければ、【3】aの避難先での人間関係の脆弱さに悩まされることもなかったので、町民の認識の中で【2】aと【3】aがつながることは理解できる。そしてこの第一因子は、【2】と【3】それぞれのb群とは概ね区別されている。言い換えると、浪江町の避難者は、a群の人間関係の喪失と、b群の自宅・土地の喪失や避難に伴う平穏生活の喪失は、別の被害であると認識していることになる。

特に【3】bと第一因子は完全に分かれており、「避難生活による精神的苦痛」と「人間関係の喪失

失」が別の被害として当事者には捉えられていることがわかる。しかし、【2】 bについては、第一因子に含まれている項目もあり、また第五因子にまともっているものもある。

これらの結果と「ふるさと喪失」概念の関連を考察したい。4節で、避難元の被害である【2】は、「ふるさと喪失」概念と時間区分的に重なることを指摘した。【2】の項目群は第一因子と第五因子に含まれる。よって、この第一因子「人間関係の喪失」と第五因子「継承性の喪失」を合わせると、町民の認識構造における「ふるさと喪失」の概念を取り出せたと考えられるのではないか。

ここで改めて第一因子と第五因子を構成する質問項目を確認しておきたい。第一因子には以下の9項目が含まれる。

- ⑬避難先では近所に知り合いがいなため、人との交流が断たれ、孤独で不安の苦痛
- ⑭避難中のため、避難先の地域コミュニティへ遠慮する、参加をためらうなど馴染めない苦痛
- ⑮浪江町で長年交際してきた友人と会えなくなった悲しみ、友人の安否を気遣う不安
- ⑯避難により破壊された地域コミュニティが元通りになるのか不安
- ⑰浪江町での日々の生活を思い出し、これからの生活を前向きに考えることができない苦痛
- ⑱伝統文化、伝統芸能を守り継ぐことのできない無念、苦痛
- ⑲仕事（生業、畑仕事も含む）や趣味を失って、「生きがい」や「やりがい」がなくなってしまった苦痛
- ⑳避難生活では家族や親戚の間の適度な距離を保つことができず、不仲になってしまった苦痛
- ㉑家族の離別や生活サイクルの変化により、家族の会話や団らんを失った苦痛

そして、第5因子には以下の3項目が含まれる。

- ㉒長年生活してきた愛着のある家に住むことが出来ない無念
- ㉓先祖、故人の供養、お墓参りができない苦痛
- ㉔家や庭、敷地、田畑、家畜などが荒れ放題だが、手を入れることが出来ない苦痛

これらの項目を眺めると、2節の本文や注で取り上げた既存研究との重なりが見える。関（2019）が指摘した「人と人とのつながり」は第一因子の⑧・⑨・⑪などと重なり、「時間の持続性」は⑩や第五因子とはっきり重なると考えられる。また、除本（2015）は住民が離散すれば地域コミュニティから得られていた便益が失われるとも指摘しているが、それは第一因子の中に避難元の地域コミュニティに関する⑨・⑩の項目、また生きがいとつながった仕事についての⑫が含まれることと重なるだろう。成（2019）が指摘したコミュニティ分断は、⑰・⑱・㉑と重なる。

従来の「ふるさと喪失」概念では、避難先での人間関係上の苦痛と当概念の関連がわかりやすく伝わっていたとは限らない。だが、第一因子には【2】の項目だけでなく【3】 aも入っていることから、当事者にとっては、「ふるさと喪失」と避難先での人間関係の脆弱さは切り離せないものとして認識されていると考えられることも押さえておきたい。

以上の分析から、浪江町民にとって、「ふるさと喪失」が、避難元での人間関係の喪失と避難先での脆弱な人間関係の甘受、そして継承性の喪失を合わせた、独自の被害として認識されていることが

明らかとなった。

第一因子や第五因子の内容は、事故前の浪江町では当たり前のように享受されていたことがらであり、それらが原発事故によって浪江町全域が避難指示区域に指定され、住民が広域避難したことによって、失われてしまった。そしてコミュニティにおいて当たり前のように享受していたことがらが、避難によって住民に意識されるようになったのである。そして、このようなコミュニティを基盤とした生活とそこでのつながりが失われたことを、住民は避難に伴う平穩生活の喪失や、財物としての家屋・土地の喪失とは別の被害として認識しているのである。

## 6. おわりに

本稿では、原発避難者である浪江町民には、避難元での人間関係の喪失と避難先での脆弱な人間関係の甘受、継承性の喪失を合わせた、独自の被害として「ふるさと喪失」が認識されていることを示した。概念上のみならず、当事者の認識構造にもとづいて「ふるさと喪失」の概念を論じたことには、一定の価値があると考ええる。

この調査が行われた2013年4-6月時点で「浪江町に帰還しない」と回答していた人は、35.1%だった。そのうち「帰還しない最も重要な理由」として「元の生活を取り戻せないから」とした人は66.9%にのぼった。最も重要な理由として「除染後の安全性に不安がある」とした人は29.6%だったことと比べると、1節で述べた「避難元に戻っても二度と手に入れられないもの」を喪失した不可逆的な被害を受けたとの認識が、当事者には非常に強かったことが窺われる。その観点からは、【4】避難生活のその先への不安による精神的苦痛の程度が町民全体で高かったことは首肯しうる。今回の分析では「将来への不安」も独立した因子として取り出された。将来への不安と「ふるさと喪失」との関連を具体的に検討していくことも、今後必要とされるだろう。

### 注

- 1) 母子避難については、棚澤（2016）、吉田（2016）などで幼い子どもを持つ母親の苦悩が描かれている。
- 2) 浪江町の原発事故に関する調査研究は、関（2019）、除本ほか（2012）、除本ほか（2015）などがある。
- 3) 社会学者による「ふるさと喪失」概念には、以下の三者の研究がある。関（2019）は、①人と自然との関わり、②人と人とのつながり、③時間の持続性という3つの要素が奪われ「土地に根差して生きる権利の侵害」としての「ふるさと喪失」を提示している。黒田は、避難指示区域外からの避難者に着目し、原発事故が剥奪したのは社会学者のA. ギデنزが論じた「存在論的安全」、および「そのうえで取り結ばれていた将来設計や生活目標すべて」であり、人生の土台を構成していた社会関係が剥奪され、「回復不可能な不可逆的被害」をもたらしたと述べている（黒田2019：42-43）。成は、避難指示区域外からの避難者への調査研究をもとに、「差別・偏見」「家族との葛藤」「地域社会における不和」という3つを挙げて「コミュニティ分断」が生じていると述べ、「コミュニティ分断は個々の不安の集合体とははっきり区別して、不安やストレスを抱えた共同体が存在すること、またそのように扱うことができることを提起」している（成2019：55）。
- 4) 調査実施者である早稲田大学大学院法学研究科「東日本大震災復興支援法務プロジェクト」浪江町質問紙調査班の和田仁孝、中田英一、中西淑美は、2013年5月7日までに回答された有効回答9,384通分の単純集計の分析を発表している。そこでは原発事故後の精神的苦痛を多数の住民が経験していることを指摘しているが、本

稿で扱う、精神的苦痛を尋ねた35項目については、これまでの先行研究で指摘されているような基本的属性による違いの有無等の検討はされていない(和田 2014、和田・西田・中西 2013、2015)。

5) 6つの分類に分けた上で各質問文が示されていることにより、回答が質問文のみではなく分類の見出しに影響されている可能性は排除できない。

6) 有効回答が11,261件もあるため、カイ二乗検定で有意になりやすいことは留意されたい。なお、年代別のクロス集計についてはすべて有意水準0.1%未満だったため、表1では有意水準の記載を省略している。

7) 因子分析の方法について確認しておく、最尤法を用い、プロマックス回転(斜交)により因子を抽出した。

## 参考文献

- 淡路剛久、2015『『包括的生活利益』の侵害と損害』淡路剛久・吉村良一・除本理史編『福島原発事故賠償の研究』日本評論社：11-27
- 船橋晴俊、2014『生活環境の破壊』としての原発震災と地域再生のための『第三の道』『環境と公害』43(3)：62-67
- 河崎健一郎・菅波香織・竹田昌弘・福田健治、2012『避難する権利、それぞれの選択―被ばくの時代を生きる』岩波書店
- 川副早央里・浦野正樹、2015「いわき市へ避難する原発避難者の生活と意識」吉原直樹・仁平義明・松本行真編『東日本大震災と生活世界の変容―コミュニティと情報をめぐって―』六花出版：521-543
- 黒田由彦、2019「区域外避難の合理性と被害」『環境と公害』48(3)：39-44
- 成元哲、2019「原発事故による不安とコミュニティの分断」『環境と公害』48(3)：51-57
- 関礼子、2019「土地に根差して生きる権利―津島原発訴訟と「ふるさと喪失／剥奪」被害―」『環境と公害』48(3)：45-50
- 高木竜輔、2018「福島県内の原発避難者向け復興公営住宅におけるコミュニティ形成とその課題」『社会学年報』47：11-23
- 棚澤明子、2016『福島のお母さん、聞かせて、その小さな声を』彩流社
- 土屋葉・岩永理恵・井口高志・田宮遊子、2018『被災経験の聞き取りから考える―東日本大震災後の日常生活と公的支援』生活書院
- 和田仁孝、2014「被災者の苦痛と被害の実態」『法と民主主義』486：14-19
- 和田仁孝・西田英一・中西淑美、2013『浪江町被害実態報告書―質問紙調査の結果から』
- ――、2015「原発事故をめぐる被害の構造と認知―浪江町住民調査の結果から」鎌田薫監修 早稲田大学震災復興研究論集編集委員会編『震災後に考える―東日本大震災と向きあう92の分析と提言』早稲田大学出版部：169-176。
- 山本薫子・高木竜輔・佐藤彰彦・山下祐介、2015『原発避難者の声を聞く―復興政策の何が問題か』岩波書店
- 除本理史、2013『原発賠償を問う』岩波ブックレット
- ――、2015「避難者の『ふるさとの喪失』は償われているか」淡路剛久ほか編『福島原発事故賠償の研究』日本評論社：189-209
- ――、2018「福島原発事故による『ふるさとの喪失』をどう償うべきか―司法に問われる役割」『判例時報』2375・2376合併号：241-246
- 除本理史・堀畑まなみ・尾崎寛直・土井妙子・根本志保子、2012『福島原発事故による避難住民の被害実態調査報告書』(OSU-GSB Working Paper No.201201)
- 除本理史・高木竜輔・堀畑まなみ・藤川賢、2015『福島県浪江町町民アンケートの二次分析―原発事故からの復興をめぐる』(OSU-GSB Working Paper No.201501)
- 吉田千亜、2016『ルポ母子避難』岩波新書
- 吉村良一、2018「原発事故における『ふるさと喪失損害』の賠償」『立命館法学』378号：223-248



【Abstract】

Recognition of Mental Damage from “Loss of Homeland”  
among Nuclear Evacuees:  
Secondary Analysis of Survey on Mental Damage of Evacuees from  
Namie Town

Saori KAWAZOE  
Yoshimi NISHINO  
Ryosuke TAKAKI

This paper examines the recognition of mental damage caused to evacuees due to the Fukushima Nuclear Disaster, focusing especially on mental damage caused by the loss of homeland. We made a secondary analysis on the survey about mental damage resulting from the Fukushima nuclear disaster conducted with the citizens of Namie Town, Fukushima Prefecture.

The result of cross tabulation analysis showed that most of the citizens recognized the mental damage caused both in the sites they were evacuated to and the evacuation site. The difference in gender was not seen in the answers of many of the mental damages mentioned above and about in half regarding anxiety toward the future. There was no difference among the categories of evacuation orders in the answers about mental damage in human relations and anxiety about the future.

Also, through the factor analysis, we found 5 factors; loss of human relations, anxiety about the future, difficulties in evacuation life, anxiety regarding radiation, and the loss of transcendence. Along with the cross tabulation analysis, we analyzed that the concept of “the loss of homeland” could be composed through the factor of a loss of human relations and the factor of a loss of transcendence.

Through the above analysis, we concluded that Namie citizens recognized the loss of homeland as the loss of human relations in the evacuated site, as well as vulnerable human relations in the evacuation site and the loss of transcendence.